



大阪大学在外拠点構想

濱 口 智 尋*

A Plan of Osaka University Overseas Center

Key Words : Overseas Center, Study abroad, overseas expansion, international cooperation

本誌「海外交流」欄に執筆を依頼され、内容を考えている間に「大阪大学在外拠点構想」について執筆してほしいとのメールをいただき、構想内容の変更を余儀なくされましたがお引き受けした次第です。平成12年の初めの頃であったが、レーザ核融合研究センターの中井貞雄教授から突然「大阪大学在外拠点」の構想を大学に提案したいので協力してほしいという申し出があり、種々構想を練り、岸本総長に進言に伺ったのが始まりである。その構想は大阪大学「21世紀ドリーム・プラン」(平成11年10月20日、大阪大学将来計画構想委員会)の内容と合致するところがあり、多数の賛成が得られるとの確信のもとで進めてきた。まず、工学研究科審議会に答申し、第3部会で審議の後、村井貞二工学研究科長、宮原秀夫留学生センター長両氏の連名で岸本忠三総長に対し、平成12年8月に「大阪大学在外拠点の設立準備ワーキンググループ編成について」を答申した。提案の趣旨から大阪大学留学生センターが中心的な役割を担わなければならないとの認識から、設立準備委員会に留学生センターも参画することとなった。平成11年11月17日に第1回会合を開いてから平成13年3月15日までに6回の会合を開き、最終的には「大阪大学海外教育研究センター設立構想」(以下では、在外拠点構想とよぶ)として大学評議会に提案した。その内容については後で述べることにする。

筆者は日ごろ海外交流や国際交流の問題についてある考えを抱いており、機会あるごとに学会誌等でもその意見を述べて来た。これは海外留学(といっても客員研究者として)を経験した時に得たものがその柱となっている。例えば、以下に述べるのは筆者の経験である。米国の例でいえば、新学期が9月に始まるが、新しい研究者を集め、学長が大学の方針を説明し、新しい研究者の活躍を切に期待するその背景を述べる。その後、専門の担当者が大学の種々の取り決めや家族の生活を充実させるための情報を提供する。しばらくして、新任教官は各学部長に同伴され総長宿舎で開催される総長主催の歓迎パーティに招待される。幼い子供がいる場合、学部長が適当なベビーシッターを紹介してくれ、夫婦同伴でパーティに出席するのが慣わしである。その場で、新任の教官同士の交歓がなされ、最後に総長宿舎(官舎)の内部を紹介される。このような行事が毎年8月の末に開催されており、特に海外からの研究者だからという扱いはない。海外から来た研究者としての扱いは、Dinner Internationalといっておよそ毎月1年間、大学キャンパス内にあるドミトリーの夕食に招待され、食事の後、寮での生活をつぶさに紹介してくれる。一方、留学生の場合、留学生担当の部署があり、宿舎、英語教育のプログラムが用意されており、まずその受講が優先される。場合によっては、他の大学で英語研修を受けてから正規の授業に参加する学生もある。授業が始まってからは特別のカリキュラムとして、留学生のための英語のクラスが用意されている。このクラスは同伴婦人も受講することが認められており、かなり高いレベルの講義が聴ける。英国の場合、例えばブリティッシュカウンシルの奨学生、研究者(British Council Fellow)の場合、数人のクラス編成で2ないし3ヶ月の英語教育が用意されていて、専門の教官による集中的な授業



* Chihiro HAMAGUCHI
1937年4月13日生
昭和41年大阪大学大学院工学研究科
電気工学専攻修了
現在、高知工科大学大学院・起業家
コース、客員教授、工学博士、半導
体物性
TEL 0797-89-5072(自宅)
FAX 0797-89-5072
E-Mail hamaguti@ele.eng.
osaka-u.ac.jp

が受けられる。ドイツのフンボルト財団の派遣研究者もブリティッシュカウンシルと同様のドイツ語教育が用意されている。また、種々の文化に触れる機会を積極的に作ってくれる。

これらの海外の例と比較してわが国における留学生や外国人研究者に対するシステムはどうであろうか。確かに、留学生センターができた留学生に対する日本語教育や生活指導は充実してきている。ところが、外国人研究者に対するシステムは皆無に近い。筆者はポストドクをフランスから3名、ドイツから1名受け入れた経験があるが、客員研究員として受け入れられた後は、ホスト教官が100%面倒を見なければならないし、大学とのつながりはホスト教官を通じて大学行事に少し参加する程度でわずかとしか言いようがない。ましてや、日本文化に触れるには、ホスト教官がかなり気配りして紹介するか、友人を通じて本人が知る以外のチャンネルはない。つまり、外国人研究者とそのホスト教官の個人的つながり以上のものは考えられない。

一方、日本人留学生のシステムにいたっては皆無に近い。ようやく留学生センターが中心になり、学生の海外滞在と交流のプログラムを作り大変好評を得ているが下の数字を見ても分かるとおりに国際交流というにはあまりにも少数の学生が関与しているだけである。平成12年11月の時点で大阪大学に学ぶ留学生数は940名にのぼり、将来さらに増加する傾向にある。語学研修生を除けば、大阪大学における受け入れ留学生数と派遣留学生数の比率は約10倍である。この数字では国際交流を実のあるものにすることは不可能である。また、国際感覚を持った若い学生や研究者が育つには十分でないことは明らかである。わが国は諸外国と海を隔てて隔離されており、長い間国際交流が途絶えていた。現在でも国際交流となると地理的かつ言語的障壁はヨーロッパやアメリカと比べあまりにも高い。国際感覚を養い、国際協力ができるような人材を養成するには、若い学生を海外に派遣し、語学力や国際感覚を身につけ、人的交流の輪を広げる必要がある。この問題に対処する方法として、また大阪大学の21世紀にあるべき姿として、はじめに述べたようないきさつで在外拠点構想を掲げ、準備委員会、ワーキング委員会の審議を経て、「大阪大学海外教育研究センター設立構想案」をまとめ、平成13年3月に評議会に提案した次第である。その骨子を述べると以下の通りである。

1. 趣 旨

大阪大学は、開学以来「地域に行き、世界に伸びる」大学として、世界最高水準の科学技術、学術研究を展開してきた。未曾有の科学技術の進歩と広範なグローバル化の進展による社会、経済、文化の変革に対応し、新しい文明の構築に寄与しうる人材育成と教育研究システムの構築こそが大阪大学の理念に沿った重要課題である。大阪大学の教育研究活動を大学の主体的なコーディネーションのもとに世界に展開するために在外拠点を設立する。

2. 在外拠点における教育活動

平成12年11月に出された大学審議会答申において、21世紀のわが国では高等教育の国際的通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を図るべきことが求められている。この答申に沿った高等教育を実施するには学生の海外留学を充実させる以外に手段はない。ところが、現状では留学生に対する単位取得の負担の大きいこと、就職活動に支障をきたすこと、またこれらに関係して卒業を延期しなければならないなど障害があまりにも大きすぎる。学部学生は大学院生に比べ学問上の必然性や明確な留学目的をもちにくいためか、先にあげたように留学生の数はきわめて低い。しかし、統計には表れてこないが、夏期休暇を利用して短期の語学研修やホームステイなどを行っている学生は意外に多く、海外で学習しようとする意欲は非常に高い。これらの現状を打破して、学生の留学や若手研究者の海外での研究を支援しようとするのが「在外拠点」の設置目的である。在外拠点の活動に触れる前に、どこにどのような形態で設置するかの概要を述べる。設置地域は英語圏とし、以下の3ヶ所について検討している。

(a) 英国：

ロンドンに拠点を置き、すでに協力のための話し合いが進められているノッティンガム大学、ロンドン大学インペリアルカレッジを当面の相手校としつつ、交流大学を拡大する。

(b) 米国東海岸：

ボストンに拠点を置き、ハーバード大学、MIT、ロチェスター大学、その他本学と交流関係のある大学と提携し、東海岸エリアに活動を広げる。

(c) 米国西海岸：

ベイエリアに拠点を置き、西海岸エリアの特徴を生かした研究教育活動を展開する。

これらの拠点は次のような機能を持つ。

- (1) 国際共同研究拠点としての機能
- (2) 学生・院生に対する国際教育の拠点としての機能
- (3) 研究者・学生交流及びそのための情報収集・発信拠点としての機能
- (4) 協定大学及び協賛機関・企業との交流セッションと広義のアラムナイセンターとしての機能

これらの機能を果たすために必要な組織とその役割は以下の通りである。

(1) 教官 1 名

本学の教官が常に 1 名は常駐する。在外拠点活動を統括、国際共同研究に関する企画調整、実施計画、まとめ、公表・発信などのコーディネートをする。国際教育プログラムの提案・実施ならびに研究者・学生交流に関する情報収集・発信及びアドバイスなどの方針の決定・指示。後述の寄付講座の教官との連携・協力

(2) 事務担当者 1 名

国際交流事務に十分な能力を有する者を現地採用する。教官の指示のもとに、研究者・学生交流に係る情報の収集・発信。国際共同研究および国際教育プログラムに関連して在外拠点を利用しようとする研究者との交渉の補助及び情報収集・発信

(3) 寄付講座の教官

グローバル化時代に対応するため、在外拠点設立地域の特徴に合致した課題に対する企業からの寄付講座を設置し、企業・大阪大学・海外協力大学間の共同研究を推進する。この趣旨に沿った教官を採用し、在外拠点を通じて効果的な運営をすすめる。

(4) 出張事務官

在外拠点における諸活動の事務連絡、経費支出などの経理事務及びその管理

このような在外拠点は現在の留学生センターと協力して運営し、将来は在外拠点を含んだ留学生センターの改組拡充を視野に入れている。

具体的な例をあげて在外拠点の機能を説明しよう。まず、学部学生が海外の大学で受講し単位を取得しようとする。在外拠点の教官が、学生の希望校につ

いて相談し、TOEFLなど必要点数、その他の情報を提供する。現在の状況では交流協定のある大学でなければ単位の認定はできない。交流協定を新たに結ぶか、在外拠点の教官の指導を定期的に受けることを条件に単位の認定をするなど可能な手段を探索する。就職活動の時期と重なった場合、希望する企業と相談して現地駐在員の面接で就職試験を受けられるよう援助する。学生の日常の情報収集・ケアなどを通して留学生の海外留学を実のあるものとするよう指導する。大学院生として留学する者についても同様である。

研究生や研究留学生として海外の研究機関での研究を希望する者に対する情報の提供や当該研究機関との交渉などを指導教官と相談しながらその手助けを行う。特に、企業からの大阪大学大学院在籍者がこのシステムを利用することにより、研究生とその企業、指導教官、海外研究機関間の共同研究を進めることができる。同時に、大阪大学大学院在籍者としての信頼から海外研究機関への研究留学がスムーズになり、3者(企業を含む)の関係をより緊密なものとするすることができる。筆者はこれまでに20名を越す海外留学、海外派遣研究員(大阪大学在籍者、企業在籍者を含む)の推薦状を書き、全て希望通り目的を達成している。本学の多くの教官も同様の経験をもっているが、これらの情報は一切大学に残らず、横のつながりもない。もしこのような推薦事業が、今回提案している在外拠点を通して行われると、そのデータが一括して残り、将来の紹介や推薦などに役立ち、教官や学生に情報提供することによりより有効な事業展開ができる。また、指導教官の負担も軽減でき、研究留学生の現地でのスタートがスムーズになる。筆者の独断であるが、研究留学を前提に企業の優秀な研究者を大阪大学に大学院生として受け入れ、指導教官、在外拠点と海外の研究機関のチャンネルを通して3者の共同研究をより活発に行うことができる。

大阪大学在外拠点では、研究機関としての任務を帯びている。実質的な国際共同研究を行える環境を創出するため、以下のような研究活動の推進を提案している。

(1) 情報の整備

海外での共同研究を実施するための情報を整備し、大阪大学の教官、大学院生に周知すべく広報活動を行う。これらの情報を整理し公表し、

研究者の便に供する。

(2) 国際共同研究

海外の研究者や研究機関と大阪大学との共同研究組織を提案し、既存の設備を共用できるような有効な研究を提案する。このために在外拠点に優秀な教官を配属し、情報の収集、共同研究の立案、交渉などの実務を担当させる。NE-DOなどのプロジェクトでは、2国間ないし3国間の共同研究を公募しているが、このような情報を現地の大学や研究機関に知らせ、大阪大学との共同研究提案の手助けをする。

(3) 企業からの委託研究の受託

在外拠点のネットワークや現地における交流などを活用して、わが国の企業からの現地大学・研究所への委託研究及び現地企業からの大阪大学への委託研究の手助けをする。

(4) 企業の研究者を含む海外での共同研究

海外留学を希望する企業の若手研究者をまず大阪大学の大学院博士課程に入学してもらい、在外拠点の教官と指導教官の指導で海外の大学を紹介し、留学や研究留学を実現する手助けをする。この種の共同研究は企業から大阪大学への受託研究として受け入れ、運営資金の一部に当てる。

(5) 企業採用面接の便宜

大阪大学の派遣留学生が就職を希望する場合、留学期間と企業面接の次期が重なることが起こる。この場合、在外拠点の教官が就職希望先の企業に取り次ぎ、留学先に最も近い企業の出張所や適当な関係者が面接を行えるように取り計らい、留学生が一時帰国しなくとも済むようにする。

(6) 国際インターンシップ

大阪大学学生の海外企業でのインターンシップの手助け、大学間協定のある海外大学の学生の日本企業におけるインターンシップの仲立ちなどを行う。

(7) プロジェクト研究

大阪大学の教官、現地大学・研究所の研究者、技術開発のエキスパート等からなるプロジェクトチームを構成し、先進技術・社会の動向に関する調査、評価を行い、科学・技術・産業・文化に関するグローバルな視点での総合研究を実施する。

これまでに、いくつかの大学で在外拠点あるいはこれに類する計画が立てられたり実施されたりしているが、それらは情報の収集が主目的である。大阪大学の在外拠点計画では実質的な共同研究を立案、実施しようとするもので、これまでのものとは本質的に異なる。また、留学生や研究留学生の実質的なケアをする機能をもっており、その実現は委員全員の切望するところである。

最後に、この計画を実現するための資金についても提言しているので簡単に触れておく。予想される年間の必要経費は約4,500万円程度であると推定される。内訳の概要は、教官の出張経費約1,500万円、事務官の海外出張経費約1,000万円、現地雇用費約1,000万円、事務所借り上げ費約500万円、その他500万円である。これらの財源を確保する方法として一番望ましいのは、文部科学省に「大阪大学海外教育研究センター」の設立を申請し、予算措置をとることであるが、その実現性はかなり低い。そこで、この申請を留学生センターなど関連部局の再編として将来行うことが議論された。それまでの措置として、(1)委任経理金を使う、(2)科学研究費基盤研究(A)、(B)を申請する、(3)校費(総長裁量経費)を使う、(4)寄付講座の設置を行う、などが考えられる。

以上の説明で在外拠点構想の概要を理解していただけたものと思う。この構想はまさに大阪大学「21世紀ドリーム・プラン」の一つを実現しようとするもので、21世紀のグローバル化の実をあげるには最も優れた構想であると信じている。この構想を英国ノッティンガム大学教授のLaurence Eaves博士(FRS)に相談したところ、拠点を最初にノッティンガム大学に置くようその手配まで考えてくれた。また、平成12年11月に開催されたワーキングで英国、特にノッティンガム大学の21世紀への取り組みについて詳しい説明をしてくれ、大阪大学の在外拠点構想に大きな関心を寄せてくれた。筆者との会話では、在外拠点の事務所をノッティンガム大学のキャンパス内に開設するよう尽力したいとまで言ってくれている。これは、我々のグループが長い間、ノッティンガム大学との共同研究を行っており、その成果が世界的に認知されているからである。在外拠点を設立し、留学生、研究留学生や共同研究などがこれまで以上にスムーズに進行し、21世紀のグローバル化で大阪大学が先鞭をきってくれることを切に願っている。

最後に、大阪大学在外拠点設立準備ワーキングの委員の名前をあげさせていただきます。理学研究科 宮西正宜(座長)、文学研究科 森岡裕一、経済学研究科 橋本日出男、工学研究科 井上佳久、同 河田 聡、同 中井貞雄(副座長)、同 濱口智尋、基礎工学研究科 宮原秀夫、同 駒沢 勲、国際公共

政策研究科 林 敏彦、接合科学研究所 松縄 朗、留学生センター 古城紀雄の各教授である。また、本稿は答申案をもとに作成したもので、ワーキングでの活発な討論など、真剣に議論してくださった諸先生に感謝いたします。

